

## 令和3年度尾張旭市一般会計補正予算（第9号）

### 討論要旨 川村つよし議員

この補正予算は、11月19日に閣議決定されたコロナ克服・新時代開拓のための経済対策の一つとして提案されたもので、内容としては、今議会の初日11月30日に可決した第74号議案に続いて、残りの半分もクーポンではなく現金支給とするものです。

現金支給のほうが使いやすいなど、圧倒的とも言える世論の声に押され、首相の発言が変化した結果を受け、急遽、本日の定例会最終日に提案されたものですが、この間の政府が発信する情報の変化に、実際の事務を担う地方自治体が振り回されたのも周知の事実です。相変わらず日本政府は地方自治体の仕事に対する理解がないと強く思う出来事でした。

この議案を付託された福祉文教委員会では、子育て世帯よりも生活困窮者に支援をするべきと反対理由を述べた議員もありました。私も全く同感ですが、国からそのために使うように配られるものを地方自治体が配らない、受け取らないという判断は困難だと考えます。

世論の高まりに、尾張旭市議会でも複数の議員が市長に対し現金給付の決断を求めようと、市長宛てに要望書の提出が検討されていました。

私自身の動きとしては、まず、本会議個人質問の3日目、12月8日の朝、本会議が始まる前に、財政担当に全額現金で支給することが可能かどうかなど緊急質問を検討したことなども話をし、聞き取りを行い、本会議終了後に担当課からの聞き取りを行った上で議会全体で要望という形が取れないかと考え、要望書を書き上げ、議長に相談をしました。

議長には御快諾をいただき、全議員に文案を示したメールを配信したのが12月10日の金曜日でした。金曜日の夕方時点で、会派単独であれば市長宛ての要望書を出せたのは、私、日本共産党尾張旭市議団と公明党尾張旭市議団、市民クラブの3つの会派だったのではないかと思います。週明けの月曜日は令和あさひからも要望書への御賛同をいただきました。しかし、月曜日の国会で、岸田首相の全額現金給付も可能とする答弁が示され、市長が市議会最終日に追加の補正予算を提出するよう動いていただきました。

結果として、短期間でほとんどの会派の意見をまとめた要望書をつくることができましたが、日の目を見なかったことは残念に思います。市議会の要望書提出の動きは議長から市長に情報提供していただいたと承知をしております。

このような議会の動きがあったことで、市長や関係理事者において補正予算編成の決断がしやすかったらと、議会の動きとして背中を押すことができたのではないかと自負はしております。

また、現金給付を判断する上で、実際の子育て中の方から意見を聞いて回っていただいた議員も複数あり、地域の声を集めていただいたことにも敬意を表

します。市長への要望書提出に賛意を示していただいた議員の皆様改めて感謝を申し述べておきます。ありがとうございました。

さて、子育て世帯への10万円給付についてです。私も頂ける当事者ですが、複雑な心境です。小学生の娘は、既に10万円給付が親の手元に入ることを知っています。タイミング的にクリスマスの時期、デジカメが欲しいと言い出しました。デジカメを買うというのは別に構いませんし、経済対策でしっかり使おうというふうにも思っておりますからしっかり使わせていただきたいと思います。これは手にする10万円をどうするか、これは小学生の子供たちの間でも関心事です。所得によって手に入らない世帯の子供らはどういう気持ちなのか、受け取れると思っている親もいます。つくづく子供にまつわる給付というものはみんな平等にしたいものだと思います。所得が多いということは納めている税金は多いはずですが、それが原因で給付がないというのも、どうも気持ちとしてはしっくりきません。負担は能力に応じて税金を払っていただく、給付は公平にしたいと常々思います。複雑な心境です。

また、子育て支援という観点でいえば、子供1人に年間一体幾ら必要になるのか、使っているのかを思うと、10万円だけですかと言いたくもなります。子育ての負担感を低下させるには、やはり学費の問題、世界では大学などの高等教育の無償化が進んでいます。将来、国を支える人材をつくるわけですから、教育を受けた個人の頑張りが国全体に恩恵をもたらすものだと考えれば、親の所得によって能力のある者を育成できないのは国家の損失のはずです。

経済政策として考えるとどうでしょうか。恐らく、貯金にも回るでしょう。子育てにはお金がかかります。将来、先行きも不安感があります。そんな子育て世帯に現金給付をしても、貯蓄に回すなと言うほうが分かっていないと言われるだけではないでしょうか。

給付した現金をすぐに消費に回してほしいなら、失業している人、独り親家庭、生活保護世帯など、実際に現にお金に困って限界に近い暮らしをしている人々への給付を考えればよいと思います。また、コロナで生活に困窮している方、生活が苦しい方への支援策が本当なら先に行わなければならないのではないのでしょうか。これも私を複雑な心境にさせる原因の一つです。

ほかに経済対策として考えるのであれば、諸外国で例があるそうですが、燃料高騰の背景から一時的にガソリン税などを減らして流通コストを抑制することや、消費税減税のほうが事務作業としては少なく済みそうで効率がよいのではないのでしょうか。

クーポン券は全否定するつもりはありませんが、余計な労力がかかる非効率な政策ではないかと思っています。金券というものは、偽造防止など不正が起きないように考えなければなりません。期限付であれば、使ったらそれだけごみが出ます。そんな非効率な仕事を国全体で行えば、ロスが多く国際競争としては不利な要素になるのではないのでしょうか。私なら提案しない政策です。

最後に、繰り返しになりますが、市長への要望書提出に賛意を示していただいた多くの議員の皆様改めて感謝を申し述べ、討論を終わります。